

高知市議会だより

No.193
平成26年
5月1日
高知市
議会事務局
(年4回発行)



子育て支援の拡充へ（放課後児童クラブ入会式）

主な内容

- 2頁 平成26年度当初予算を可決
- 3頁 3月定例会を振り返って 会派の意見
- 4頁 国保料引き上げを可決
可決した主な議案
- 5頁 高台への産業団地整備が進む
外国人観光客にも おもてなしを
休憩室
- 6頁 あらゆる視点からの南海地震対策を
請願・陳情の結果
- 7頁 委員会の活動
- 8頁 意見書

議員提出議案 提出し、全て可決しました。

また、災害時多目的船の導入を求める意見書など20件の意見書議案を提出し、うち10件を可決しました。

③月定例会（第442回）を3月6日から26日までの21日間の会期で開催しました。

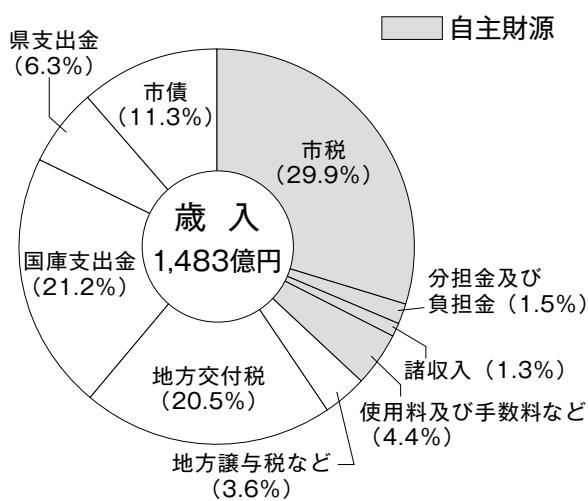
開会日には、行財政改革調査特別委員会、南海地震対策調査特別委員会および都市再生調査特別委員会が中間報告を行いました。その後、市長が平成26年度一般会計予算など76件の議案について提案理由説明を行いました。

11日には、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正議案が追加提案されました。

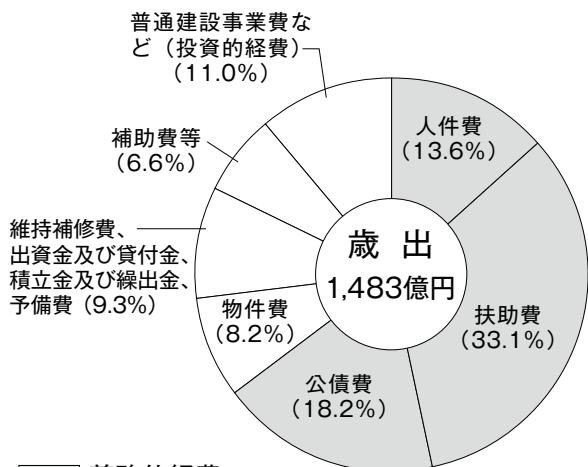
11日から18日までの質問では、代表質問に5人、個人質問に15人（うち7人が一問一答方式を選択）が立ち、国民健康保険、南海地震対策、子育て支援などについて質問を行いました。

市長提出議案 福祉医療費助成条例の一部改正議案など、77件の議案を全て原案のとおり可決しました。

最終日には、教育委員会委員の選任議案および人権擁護委員推薦についての諮問議案が追加提案され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。



平成26年度 一般会計予算構成



環境にやさしいまちづくり
老朽化が著しく、災害時の対応等から建て替えを急いでいる新クリーンセンターについては、26年度末の完成を目指す。

【當初予算市長説明要旨】
本市は、平成21年度からの収支不足解消に精力的に取り組み、当初の計画以上の財政再建を達成しましたが、26年度から30年度までの将来推計では、5ヵ年で約60億円の収支調整が必要であり、今後も投資事業の平準化などにより収支の均衡を図ります。26年度当初予算是、安定的な財政運営を基本として、行政改革に継続的に取り組むとともに、第2次実施計画に登載された施策・実施事業をベースにした「安全・安心のまちづくり」、「環境にやさしいまちづくり」、「希望と絆を未来につなぐ高知市を目指して」といた編成となっています。

【安全・安心のまちづくり】
南海地震対策では、「南海地震対策検討委員会」からの提言などを反映させた地域防災計画の修正を7月までに完了させる。津波避難対策として、浸水想定区域全31地区の津波避難マップを作成し、地区内の全世帯に

消防署所の再編整備については、(仮称)南部分署は27年4月開署を目指し、26年度には建築本体工事に着手するとともに、(仮称)北消防署についても建築基本構想を策定する。また、津波浸水被害が想定される2カ

校舎の耐震化完了を目指す。ま

た、保育園舎については公立保

育園の改築工事を実施するとともに、民営保育所に対し助成等を行い、30年度末までの耐震化完了を目指す。

所の消防分団屯所を高台へ移転整備する。また、津波避難タワー18カ所、津波避難センター2カ所の整備に取り組む。

子ども・子育て支援では、中学校施設についても耐震化を最優先で進め、27年度末までに完成を目指す。ま

た、保育園舎については公立保

育園の改築工事を実施するとともに、民営保育所に対し助成等を行い、30年度末までの耐震化完了を目指す。

審議日程 (3月定例会)

6日	開会	行財政改革調査・南海地震対策調査・都市再生調査特別委員会中間報告
11日	代表質問	市長提出議案提案理由説明
12日	和田 勝美 下本 文雄 福島 裕彦	(新こうち未来) (日本共産党) (市民クラブ)
13日	高木 妙 門田 権四郎 戸田 二郎	(公明党) (市民クラブ) (新こうち未来)
14日	西森 美和 平田 文彦 はた 愛	(新風クラブ) (新風クラブ) (日本共産党)
18日	田鍋 剛 寺内 憲資 上田貢太郎	(市民クラブ) (公明党) (新こうち未来)
17日	川村 豊 浜口 卓也 土居ひさし	(市民クラブ) (新こうち未来) (新こうち未来)
26・19・20・24日	閉会 修正案提出 人事議案提案理由説明 人事議案提案理由説明 討論 採決 採決 採決 採決	

高知市議会だより

岡崎豊議員の手話に関する基
本条例制定の提案に、国レベル
の対応を望むが、他都市の事例
も研究して取り組む。障害者の
支援の充実に向けて検討すると
答弁。教員の公務用端末の1人
1台配備を要望した。

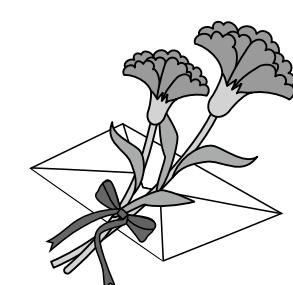
新こうち未来は、高知南中学校
・高等学校の閉校案に反対いた
します。

高知県教育委員会事務局は、
平成26年1月27日に県教育委員
会に対し、県立高校の新たな再
任用職員の定数外配置や任期
付き職員の採用も導入し、良好
な職場環境をつくる。ネット上
の差別的書き込み等について、
同和問題の解決は行政の責務で
あるとの認識で、さまざまな人
権課題の解決に向け、継続的に
取り組むと答弁。

門田権四郎議員の児童クラブ
の質問に、長期休業中も時間延
長が必要との認識を示す。病児
保育施設も、就労家庭の子育て
支援の充実に向けて検討すると
答弁。教員の公務用端末の1人
1台配備を要望した。

岡崎豊議員の手話に関する基
本条例制定の提案に、国レベル
の対応を望むが、他都市の事例
も研究して取り組む。障害者の
支援の充実に向けて検討すると
答弁。教員の公務用端末の1人
1台配備を要望した。

高木妙議員は、26年度当初予
算に対する反対の意を表明する。
代表質問には福島明議員、個



26年度当初予算に対する
市民目線で提言を行う

公明党

の高知南中学校・高等学校閉校
案に対し反対の意を表明する。

代表質問には福島明議員、個

市民クラブ
高齢者支援体制を強化

深瀬裕彦議員の代表質問に、
再任用職員の定数外配置や任期
付き職員の採用も導入し、良好
な職場環境をつくる。ネット上
の差別的書き込み等について、
同和問題の解決は行政の責務で
あるとの認識で、さまざまな人
権課題の解決に向け、継続的に
取り組むと答弁。

門田権四郎議員の児童クラブ
の質問に、長期休業中も時間延
長が必要との認識を示す。病児
保育施設も、就労家庭の子育て
支援の充実に向けて検討すると
答弁。教員の公務用端末の1人
1台配備を要望した。

清水おさむの2氏が登壇した。
この内容については、本市教育
委員会も同日に初めて知るとい
う、まさに寝耳に水の唐突な發
表であった。

今回の案は、事前の説明や今
日まで培ってきた教育内容への
評価や検証もなく、統合案のみ
が示され、関係者の感想は
計り知れない。また、同校が地
域の津波避難ビルとして指定さ
れたばかりであり、地域住民の
不安も増幅されており、憤りを
覚える。わが会派は、このたび
の高知南中学校・高等学校閉校
案に対し反対の意を表明する。

高木妙議員は、26年度当初予
算に関する市長の政治姿勢など
について代表質問を行いました。

中でも、国保の構造的な問題と

3月定例会を
振り返って

会派の意見

新こうち未来

仮称)を設けて協議すると答弁。
田鍋剛議員の質問に、民生委
員協議会は小学校区に再編した
い。個人情報の提供は、ガイド
ラインの策定を検討中。高齢者
支援センターは地域高齢者支援
員を4名増員し、2人体制の出
張所は8カ所へ倍増すると答弁。

代表質問には和田勝美氏が登
壇し、11月に提出した「予算要
望と提言」を中心に市長をはじ
め執行部をただした。

市職員の人事費カットを強い
た昨年度の事例を踏まえ、地方
交付税に関する考え方や2011
年度の国の動向をただした和
田氏に対し、市長は「交付税は
国による政策目的を達成する手
段ではなく、安易に制度をいじ
るのは適切でない。地方の財源
保障、財政調整機能をしっかりと
発揮できる制度となるよう、地
方6団体を通じて強く訴える」と
と答えた。

続く個人質問には平田文彦・
清水おさむの2氏が登壇した。
この内容については、本市教育
委員会も同日に初めて知るとい
う、まさに寝耳に水の唐突な發
表であった。

「実施した場合の試算をしてい
る」と一步踏み込んだ答弁を引
き出しました。また、難病対策
の保健師の1名増員、デイサーサ
ビスでの花見規制の「見直し」
答弁、ジュニア防災士養成講座
に「大変貴重な提案」との答弁
など、少なくない前進がありま
した。南中・高閉校反対の意見
書については賛成しました。

みどりの会

防災拠点中央高校の整備完了。
飲料用井戸水と発電機の整備。
情報発信基地ラジオ局高台移転。
耐震体育館と2階建避難所整備。
運動場にハーピングポート用地の確保。
ブレハブ仮設住宅用地の確保。

大津地区に多機能ラジオの配備。
防災は近森にお任せください。

日本共産党

高すぎる国保料の値上げに反対

財政再建計画の5年間が終了
し、市民の犠牲によつて計画よ
り166億円も超過し改善して
いることが明らかに。現状でも
高すぎる国保料をさらに5千円
値上げする議案に対し、市民の
厳しい暮らしの現状から値上げ
に反対、修正案を提案しました。

拡大する新序舎計画や浦戸湾
の安易な埋め立て同意、市営住
宅の不公正な募集方法などのゆ
がんだ同和行政など、市政の問
題点を追及。市民要望の高い住
宅リフォーム助成や住宅廻改修
助成、子どもの医療費助成や保
育料軽減などの子育て支援策が
実現。中学校給食についても、
度について質問し、執行部は国
の法改正も念頭に、職員の能力
や実績を給与に反映させる観点
で見直す他、昇任試験の実施等
も検討する方針を示しました。

寺内憲資議員は、市の人事制
度について質問し、執行部は国
の法改正も念頭に、職員の能力
や実績を給与に反映させる観点
で見直す他、昇任試験の実施等
も検討する方針を示しました。

西森美和議員は、女性の視点
を防災対策に生かすための体制
強化を求め、特に災害対策本部
の意思決定の場への女性職員の
配置について、26年度から実施
する旨の市長答弁を得ました。

寺内憲資議員は、市の人事制
度について質問し、執行部は国
の法改正も念頭に、職員の能力
や実績を給与に反映させる観点
で見直す他、昇任試験の実施等
も検討する方針を示しました。

西森美和議員は、女性の視点
を防災対策に生かすための体制
強化を求め、特に災害対策本部
の意思決定の場への女性職員の
配置について、26年度から実施
する旨の市長答弁を得ました。

寺内憲資議員は、市の人事制
度について質問し、執行部は国
の法改正も念頭に、職員の能力
や実績を給与に反映させる観点
で見直す他、昇任試験の実施等
も検討する方針を示しました。

寺内憲資議員は、市の人事制
度について質問し、執行部は国
の法改正も念頭に、職員の能力
や実績を給与に反映させる観点
で見直す他、昇任試験の実施等
も検討する方針を示しました。

国保料引き上げを可決

～持続可能な国保制度を目指して～

本市の国民健康保険（以下、国保）は、医療給付費の増大などにより、大幅な收支不足に陥っています。

このため、平成25年度から約2億7千万円の法定外繰り入れ（※）を行うとともに、26年度の国保料を一世帯当たり平均で年間5千円引き上げ、併せて介護納付金、後期高齢者医療支援分の保険料賦課限度額を合計4万円引き上げる予算案が提出されました。

国保制度は、国民皆保険制度を支える最後のとりでとして非常に重要な制度であり、保険料引き上げの是非をめぐり、活発な質疑が繰り広げられました。

※法定外繰り入れ：収支不足を補うための一般会計からの支援

本会議にて・質疑

本市の国保財政の現状について聞く。

答 医療費等の伸びに伴う歳出増と、保険料収入や国の交付金等の減により、平成25年度の実質収支は約10億5千万円の赤字となる見込みである。

また、リーマン・ショック後の経済状態等を反映して、特に保険料負担能力のある60歳以下の現役世代が大きく減少している。その一方で、65歳以上の高齢者は増加しており、国保財政悪化の要因となっている。

国保料の引き上げの根拠について聞く。

答 国保財政は、被保険者の仕組みとなっているため、給付費の増大等により不足が見込まれる場合には一定の保険料引き

上げは避けられない。

そのため、収支不足を全て賄える水準ではないが、これまでの保険料負担率や賦課限度額の引き上げなども考慮して今回の引き上げを行うものである。

問 国保料の賦課限度額引き上げの影響について聞く。

答 国の上限額引き上げに伴うもので、約3800万円の保険料収入増が見込まれる。

この引き上げを行わない場合、一世帯当たり平均でさらに年間約800円の負担増となる。

問 国保料を引き上げないと

めに法定外繰り入れを増やすべきではないか。

保険料を引き上げず法定外繰り入れで全て補填することは、国保以外の医療保険に入加入している多くの市民にとって二重負担となり、負担公平の観点からできないと考える。

国保に対する国の支援策を聞く。

答 平成29年度をめどに、国県に移行することが、國の方針として決定されている。

また、恒久化される財政基盤強化策として、2200億円の財政支援が閣議決定されていた

が、國の26年度当初予算には、低所得者の保険料軽減の対象世帯を拡大するための約500億円しか充てられていない。

よって、保険者に対する直接の支援である残り1700億円の早期投入を、國と地方の協議の場において強く要請していく。

人事議案

厚生委員会にて

議案質疑の後、法定外繰り入

れを増額し、保険料の引き上げを削除する修正案が日本共産党から提出され、各会派が討論を行いました。

修正案の提案説明および討論の概要は次のとおりです。

修正案の提案説明

市民の命と暮らしを守る行政として、県内の自治体や中核市と比較して高い保険料を引き上げることは何としても避けなければならず、財政調整基金を活用して保険料引き上げを抑える。

討論の概要

（修正案に賛成の立場から）これまでに法定外繰り入れが行われていれば、基金の枯渇や保険料引き上げの回避は可能であり、市の責任は重く問われる。

主な議案

○いじめ防止等対策委員会条例制定議案
本市におけるいじめに関する問題等への対応等について調査、検証、審議、改善策の検討等を行うため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、教育委員会の附属機関として、標記委員会を設置するため、条例を制定するもの。

○高知広域都市計画事業中須賀土地区画整理事業施行規程に関する条例制定議案
標記土地区画整理事業を施行するため、条例を制定するもの。

○新クリーンセンター新築工事請負契約締結議案
新クリーンセンター新築に係る標記工事について、価格7億1,263万3,680円で請負契約を締結しようとするもの。

本会議にて・採決

（修正案に反対、原案賛成の立場から）

- ・国保制度自体の見直しが必要。
- ・国に対し、抜本的な制度改正を求めるべきである。

・閣議決定された残り1700億円の支援拡充を強く求める。

・市の提案は、各階層に応分の負担を求めており、公平性に配慮されている。

採決の結果 修正案は賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。

定例会最終日の26日に、委員会と同様の修正案が日本共産党から提出され、討論の後、採決が行われました。

採決の結果 修正案は賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。

採決の結果 修正案は賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。

本会議にて・質疑

問 本市の国保財政の現状について聞く。

答 国保財政は、被保険者の保険料安定化支援事業により、国保財政は黒字に転換し、基金を充當しながら運営を続け、19年度以降は保険料も据え置いて負担増を回避してきた。

本会議にて・質疑

問 本会議にて・質疑

答 平成4年に創設された国

教育委員会委員

谷 智子

西森 やよい

人権擁護委員

和田 久万子

高台への産業団地整備が進む

本市では、操業環境の悪化や南海トラフ巨大地震の影響による市内企業の流出を食い止めるとともに、新たな企業誘致にもつなげるために、県市共同で（仮称）高知一宮団地（以下、一宮団地）の整備が進められており、平成28年度から分譲が開始される予定です。

また、新たな移転需要に対応するため、26年度から新産業団地の整備に向けた調査等が行われます。

問 一宮団地の開発状況と進出希望企業について聞く。

答 地形測量や地質調査等の業務がおおむね完了する一方で、団地本体の実施設計や斜面対水道布設工事実施設計のほか、上

期の完了を目指す。併せて、できるだけ早く地権者との調整を進め、用地取得に取り組んでいく。

また、多くの進出希望が県、市に寄せられており、本市が26年3月現在把握しているのは19社で、その内訳は製造業が8社、

商業、卸小売業、運輸業、サービス業などの非製造業が11社となつていて。アンケートでは、多くの企業が南海地震対策として工場や社屋の移転を予定、または検討中と答えてている。一宮団地の分譲予定期は約5ヶ月である。現在分譲中の長浜産業団地を加

えても、そうした企業ニーズに十分応えられないため、新たな産業団地の整備を進める。

新産業団地の開発面積は約8ヘクタールを想定しており、26年度に測量や基本設計などに取り組み、順調に進めば27年度から用地取得や実施設計に入る予定である。

立地業種は、下請け関連企業など幅広い裾野を持つ製造業を中心とするが、製造業以外の業種からの要望も多いことを踏まえ、今後検討していく。

問 零細企業の新産業団地移転に対する支援について聞く。

答 零細企業の場合、現在操業している用地の売却で移転の可否が決定することもあるため、不動産取引等の専門機関に協力を願うなど、側面からの支援を考えている。

また、実際に移転する際は、移転経費などに対しても、企業立地助成金により支援を行っていきます。

「新庁舎建設で議会は？」

2018年の新庁舎オーブンに向けて、市議会はこの秋に、仮庁舎となる高知電気ビル第2別館へ引っ越しをします。市民の皆さまには何かとご迷惑をおかけいたしますが、ご容赦ください。

現在、新庁舎建設の基本設計を行っていますが、市議会においても新庁舎建設基本計画に示された「市民に開かれた議会の実現」を踏まえ、新議事堂の在り方を議論し、議場の規模や形状など6項目の

外国人観光客にもおもてなしを

近年の観光は、情報化やラ

イフスタイルの変化による觀

光ニーズの多様化、団体旅行

から小グループ旅行への移行、

東南アジアをはじめとした外

国人観光客の大幅な増加など、

大きく変化してきました。

こうした情勢を踏まえ、本市では、新たに平成26年度から5年間の観光振興計画を策定しました。

問 外国人観光客の誘致への取り組みについて聞く。

答 今後の観光振興においては、外国人観光客の誘致が大変重要であるため、本市単独ではなく、県や四国の県庁所在地な

どと連携し、より効果的な誘致に取り組むこととしている。
現在県では、台湾、韓国を最優先市場とし、東アジアを中心と誘致活動を進めており、今年2月の台湾訪問には本市も加わり、誘致活動を行ってきた。

26年度は、英語、韓国語、中国語の観光案内板の対応や、観光ガイドブック「ガイド高知」の4カ国版増刷の他、龍馬の生報交流館の4カ国語による館内案内の動画作成にも取り組む。また、まち記念館とよさこい情報交流館の4カ国語による館内案内の動画作成にも取り組む。

そのため、本市も県の補助金を有効に活用して、観光案内所設についても一部しか導入されない状況である。

そのため、本市も県と連携していきます。また、県と連携して



休憩室

の徹底、木材をたくさん使つたぬくもりのある議場などが印象に残っています。まだ訪問していませんが、1階でガラス張りの議場もあるとか。防音機能を備えた親子傍聴席、議案に対する可否や議場の様子を大型ディスプレーで確認できる機能などはぜひ取り入れたいと思いました。

さらに身近な議会となるよう、皆さまからのご意見もお待ちしています。

（議会広報委員 細木良）

要請をしています。

私も出張や私用で県外に行く機会があれば、できるだけ時間を見つけ、自治体の庁舎

に、仮庁舎となる高知電気ビル第2別館へ引っ越しをしま

す。市民の皆さまには何かとご迷惑をおかけいたしますが、

ご容赦ください。

現在、新庁舎建設の基本設計を行っていますが、市議会

においても新庁舎建設基本計

画に示された「市民に開かれ

た議会の実現」を踏まえ、新

議事堂の在り方を議論し、議

場の規模や形状など6項目の

議場を見学させていただい

ていますが、議会閉会時に市

民がコンサート等多目的に利

用できる機能、バリアフリー

に取り組むこととしている。

現在県では、台湾、韓国を最優先市場とし、東アジアを中心と誘致活動を進めており、今年2月の台湾訪問には本市も加わり、誘致活動を行ってきた。

26年度は、英語、韓国語、中國語の観光案内板の対応や、観

光ガイドブック「ガイド高知」

の4カ国版増刷の他、龍馬の生

報交流館の4カ国語による館内

案内の動画作成にも取り組む。

また、4月20日の大型外国客

船サン・プリンセス号の高知新

港寄港に当たっては、岸壁での

物販や通訳の配置、中心商店街

でのお茶の接待など、県や商店

街関係者と連携し、おもてなし

の充実を図っていく。

※Wi-Fi（ワイファイ）：無

線電波を用いてインターネットに接続する規格

あらゆる視点からの

女性の視点

東日本大震災の教訓から、災害発生直後から復旧・復興段階における女性に関するさまざまな問題や課題が見えてきました。そこで、本市では女性の視点を南海地震対策に反映させるため平成24年3月に、女性職員のみで構成する「女性の視点による南海地震対策検討委員会（以下、「検討委員会」）」を結成し、検討を行つてきました。

そして、25年12月に、約2年間の活動を「生活者の視点」ではの提言としてまとめるとともに、啓発用のポスターを作成しました。

問 今回の提言を今後どのようにおこなうか。

うに生かしていくのか
答
95項目の提言のうち、72項目（うち女性の参画が必要な項目は29）については、現在修正中の地域防災計画に盛り込んでいる。今回盛り込めなかつた項目についても、今後、同計画に基づいて作成や見直しを行ふ各種関係計画やマニュアル等に生かしていく。

3月定例会で結果の出た

請願・陳情

【採 择】

- 料金等徴収包括事務及び収納取りまとめ事務委託に関する件
 - 高知南中・高統合計画案の撤廃に関する件

【不採択】

- 特定秘密の保護に関する法律の廃止法案への賛成の意見書提出の件
 - 共謀罪の創設は必要ないとの意見書提出の件
 - 新たな知見で伊方原発の徹底検証等を求める件
 - 4月からの消費税率引き上げを中止することを求める意見書提出の件
 - 浦戸湾の埋め立てに関する件

訓練などの機会を通じ、広く市民に提言内容を示し、防災対策に女性の視点が必要であることに対する理解と協力をお願いしていく。併せて、26年度には広報紙あかるいまちで提言の内容を紹介する。

問 報紙あかるいまちで提言の内容を紹介する。
答 検討委員会が作成したポスター・チラシの活用方法について聞く。

問 南海地震対策では津波避難路の整備など沿岸地域の対策は進んでいますが、地震による土砂崩れ等で孤立する可能性のある中山間地域の防災対策も今後の重要な課題です

問 中山間地域への対策

答 今回の掲言を生かすため新たにフォローアップ委員会を設立。南海地震対策では、津波避難路の整備など沿岸地域の対策は進んでいますが、地震による土砂崩れ等で孤立する可能性のある中山間地域の防災対策も今後の重要な課題です。

の女性の参画を広く求めていく。
に応じた防災計画の策定に取り組んでいく。
また、旧高知市の中山間地域についても、順次自主防災組織等との協議の場を設けながら、具体的な防災対策の検討を進めしていく。

の女性の参画を広く求めていく。
に応じた防災計画の策定に取り組んでいく。
また、旧高知市の中山間地域についても、順次自主防災組織等との協議の場を設けながら、具体的な防災対策の検討を進めしていく。

・鏡地区をモデル地域とし、区長会や自主防災組織と連携し、防災対策の検討会を立ち上げていきたい。そして、地域の防災課題を抽出し、例えば救急搬送に必要なヘリポート適地の調査や選定、防災拠点の考え方や資機材の整備など、ハード・ソフトの両面から中山間地域の特性

答 **問** 本市では、地域防災力の向上のため、平成26年度末までの自主防災組織の結成率100%に向け取り組みを進めています。また、自主防災組織が相互に連携し、情報交換を行うための組織についても設立が求められています。

本市では、地域防災力の向上のため、平成26年度末までの自主防災組織の結成率100%に向け取り組みを進めています。また、自主防災組織が相互に連携し、情報交換を行うための組織についても設立が求められています。

また、今年の秋に、この連合組織の代表者を中心（仮称）高知市自主防災組織連絡協議会の設立準備会を開催し、同協議会の設立につなげたい。そして、協議会設立後は、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の未結成地域における結成の促進、活動の活性化や相互の連携などについて積極的に取り組んでもらいたいと考えている。

市民こ・風本公み
新新日本公み

(2) 関係機関や市民団体等が主催する会議、講演会等への参加
(3) 防災知識の向上と、女性の想点を生かした研究や検討結果の提言

をして、これらを地域防災計画をはじめとする各種計画に反映させることなどを通じ、女性が防災活動に取り組むことの重要性を訴えながら、防災対策へと考えている。

(2) 関係機関や市民団体等が主催する会議、講演会等への参加
(3) 防災知識の向上と、女性の想点を生かした研究や検討結果の提言

をして、これらを地域防災計画をはじめとする各種計画に反映させることなどを通じ、女性が防災活動に取り組むことの重要性を訴えながら、防災対策へと考えている。

会派の構成と電話・FAX 番号

市民クラブ	(7人)	☎ 823-9402	FAX 802-3055
新こうち未来	(7人)	☎ 823-9406	FAX 822-8119
新風クラブ	(7人)	☎ 823-9401	FAX 871-2811
日本共産党	(6人)	☎ 823-9404	FAX 823-9558
公明党	(5人)	☎ 823-9403	FAX 871-2485
みどりの会	(1人)	☎ 823-9476	※ FAX 823-9350

※議会事務局直通のFAX番号です

